

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	中南米日系社会と国内自治体との連携促進事業			担当部局	自治行政局		作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際室		室長 畑山 栄介			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第19号			関係する 計画、通知等	令和3年度成長戦略フォローアップ工程表					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方自治体が中南米諸国において地域の魅力発信や訪日観光客の誘致等を推進するに当たり、中南米諸国における県人会などと連携して実施することは有効であるが、近年、これらのコミュニティは会員の高齢化・日本語能力の低下等の理由から縮小傾向となっている。このような自治体関係者コミュニティの新たな担い手等の育成を図ることにより、中南米諸国における自治体とコミュニティの連携に向けた取組を強化するとともに、中南米諸国と日本の更なる連携強化を目指す。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	令和3年度成長戦略フォローアップ工程表(令和3年6月閣議決定)を受けて、地方自治体と連携しながら、日本とゆかりのある方々を含む日系社会とのネットワーク強化を行うために、日本の地方自治体による県人会等への加入促進に向けたイベントの開催や地方自治体への訪問・受入れ等を通じて、新たな担い手の確保等につながる取組をモデル的に実施し、その手法を各地方自治体に共有する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	30	25	25	25	45			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		30	25	25	25	45			
	執行額		10	7	20					
執行率 (%)		33%	28%	80%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		33%	28%	80%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	地方振興対策調査費	25	45							
	計	25	45							
活動内容 (アクティビティ)	地方自治体に委託して、中南米諸国における自治体関係コミュニティの新たな担い手育成に向け、若い世代の日系人や、留学・就業経験等により日本とゆかりのある現地人材との交流を強化・促進するための調査(モデル事業)を実施。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	各年度において、当初見込み数のモデル事業を実施	各年度において実施するモデル事業数	活動実績	件	5	4	9	7	-	
			当初見込み	件	5	5	5	5	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/活動実績件数		単位当たり コスト	百万	2	2	3	3		
			計算式	百万/件	10/5	7/4	20/9	24/7		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	各年度において、全国の地方自治体に提示するモデル事業成果数	提示成果数	成果実績		5	4	9			
			目標値		5	5	5			
			達成度	%	100	80	100			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国際室集計値									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	II.地方行財政		
		施策	2.地域振興(地域力創造)	政策評価書 URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766412.pdf
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:		
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		
2021		該当箇所			
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	中南米諸国における自治体関係コミュニティの新たな担い手育成に向け、若い世代の日系人や、留学・就業経験等により日本とゆかりのある現地人材との交流を強化・促進することは、日本と中南米諸国との連携の強化に繋がることとなりその必要性は高い。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○		
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	公募で委託先を決定するに当たり、中南米日系社会との連携強化を目指す団体と契約しているため。	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目標に即し、真に必要なコスト水準となっている。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	年度末に事業費に係る証憑書類を提出	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業採択に当たり真に必要な経費のみとなるよう精査	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	中南米日系社会の活性化・持続化につながっている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	当該事業の目標を達成するためには、地方公共団体に委託する必要があるため。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの実績となっている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
		事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	令和3年度では、9団体において、中南米諸国の県人会の活動の活性化・持続化につながる事業を実施し、中南米日系社会のコミュニティの担い手育成や若い世代の県人会への加入促進に寄与。			
	改善の方向性	令和3年度の事業の成果を踏まえつつ、予算の適切な執行に留意しながら、中南米諸国の県人会等の日系社会と国内自治体との連携を強化するとともに、県人会の活動の活性化・持続化に資する事業を引き続き行うこととする。			

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の
一部改善の

現時点で定量的な成果目標が達成されているため、今後は目標値について改めて検討を行いつつ、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改

令和3年度の事業では、中南米諸国の県人会員と県内在住者とのオンライン交流イベントの実施など、県人会の活性化・持続化が図られた。引き続き、中南米日系社会の活性化や持続化につながる取組を採択し、他の地方公共団体にその取組を共有するとともに、経費の効率化を図り、適切な予算執行に努める。

備考

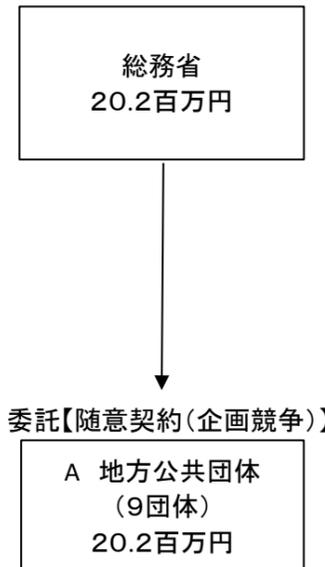
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度	新30-0004			
令和元年度	総務省 - 0023			
令和2年度	総務省 0022			
令和3年度	2021 総務 20 0020			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れのイメージ

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



- ・若手県人会員を対象とする伝統文化のリモート講座の実施
- ・県人会員と県内在住者(会員の祖先)とのオンライン交流イベントの実施
- 等

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.新潟県			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	中南米日系社会と国内自治体との連携促進事業	4.7			
計		4.7	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟県	5000020150002	中南米日系社会と国内自治体との連携促進事業	4.7	随意契約 (企画競争)	9		
2	静岡県	7000020220001	中南米日系社会と国内自治体との連携促進事業	4.2	随意契約 (企画競争)	9		
3	秋田県	1000020050008	中南米日系社会と国内自治体との連携促進事業	3.3	随意契約 (企画競争)	9		
4	栃木県	5000020090000	中南米日系社会と国内自治体との連携促進事業	2.6	随意契約 (企画競争)	9		
5	香川県	8000020370002	中南米日系社会と国内自治体との連携促進事業	1.9	随意契約 (企画競争)	9		
6	滋賀県	7000020250007	中南米日系社会と国内自治体との連携促進事業	1.5	随意契約 (企画競争)	9		
7	群馬県	7000020100005	中南米日系社会と国内自治体との連携促進事業	1.5	随意契約 (企画競争)	9		
8	山形県	5000020060003	中南米日系社会と国内自治体との連携促進事業	0.3	随意契約 (企画競争)	9		
9	富山県	7000020160008	中南米日系社会と国内自治体との連携促進事業	0.2	随意契約 (企画競争)	9		